

平成24年地価公示（長野県）について

1 目 的

地価公示は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が都市計画区域及びその他の国土交通省令で定める区域内に選定した標準地について、毎年一回その正常な価格を公示しています。これにより、一般の土地取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の価格算定に際して、その価格と公示価格との間に均衡を保つことにより、適正な地価の形成に寄与する役割を果たすものです。

2 調査時点（価格判定の基準日）

平成24年1月1日

3 標準地の設定区域及び設定数

設定区域 都市計画区域及びその他の土地取引が相当程度見込まれるものとして国土交通省令で定める区域

市町村数 **44市町村（19市18町7村）**（平成23年と同じ）

標準地数 **315地点**（平成23年と同じ）

4 概 況

住宅地の平均変動率は **-3.2%**と、**15年連続の下落**となりましたが、**下落幅は縮小**しました。

商業地の平均変動率は **-4.5%**と、**20年連続の下落**となりましたが、**下落幅は縮小**しました。

全用途の平均変動率は **-3.7%**と、**16年連続の下落**となりましたが、**下落幅は縮小**しました。

5 特 徴

- (1) **住宅地**については、**継続調査地点189地点のうち、軽井沢町の2地点で横ばいとなった他は全地点で下落**しました。

市町村別では、4年連続で**すべての市町村で下落**し、**野沢温泉村（-7.8%）、飯綱町（-6.8%）、東御市（-5.7%）、小諸市（-5.4%）**等で**高い下落率**となりました。

- (2) **商業地**については、**継続調査地点87地点すべてで下落**しました。

市町村別では、4年連続で**すべての市町村で下落**し、**白馬村（-7.1%）、小諸市（-6.0%）、信濃町（-6.0%）、千曲市（-5.8%）**等で**高い下落率**となりました。

(参考 1) 地価公示平均変動率の推移

長野県

(単位: %)

区 分	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年
住宅地	- 5.5	- 5.9	- 7.1	- 6.1	- 5.4	- 4.0	- 2.6	- 3.1	- 3.8	- 3.7	- 3.2
商業地	- 12.1	- 11.6	- 10.3	- 8.0	- 6.5	- 4.5	- 3.3	- 4.2	- 5.1	- 5.0	- 4.5
全用途	- 7.8	- 7.8	- 8.4	- 6.9	- 5.9	- 4.3	- 2.9	- 3.5	- 4.3	- 4.1	- 3.7

全 国

(単位: %)

区 分	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年
住宅地	- 5.2	- 5.8	- 5.7	- 4.6	- 2.7	0.1	1.3	-3.2	-4.2	- 2.7	- 2.3
商業地	- 8.3	- 8.0	- 7.4	- 5.6	- 2.7	2.3	3.8	-4.7	-6.1	- 3.8	- 3.1
全用途	- 5.9	- 6.4	- 6.2	- 5.0	- 2.8	0.4	1.7	-3.5	-4.6	- 3.0	- 2.6

(参考 2) 平均変動率の全国順位 (上位 10 都道府県及び長野県)

住宅地			商業地			全用途		
順位	都道府県名	変動率 (%)	順位	都道府県名	変動率 (%)	順位	都道府県名	変動率 (%)
1	愛知県	-0.2	1	愛知県	-0.7	1	愛知県	-0.4
2	宮城県	-0.7	2	神奈川県	-1.1	2	沖縄県	-1.1
3	東京都	-1.0	2	京都府	-1.1	3	神奈川県	-1.2
4	兵庫県	-1.1	4	滋賀県	-1.4	4	東京都	-1.3
4	沖縄県	-1.1	4	沖縄県	-1.4	4	滋賀県	-1.3
6	神奈川県	-1.2	6	東京都	-1.9	6	兵庫県	-1.5
6	滋賀県	-1.2	7	静岡県	-2.0	7	京都府	-1.6
8	大阪府	-1.5	8	大阪府	-2.1	8	宮城県	-1.7
9	京都府	-1.7	9	千葉県	-2.2	8	大阪府	-1.7
10	静岡県	-1.9	9	兵庫県	-2.2	10	静岡県	-2.0
24	長野県	-3.2	27	長野県	-4.5	25	長野県	-3.7